

「新型コロナウイルス対策に関する生活者からの提言」 を政府および自治体へ提出いたしました

国民生活産業・消費者団体連合会（生団連）は、2020年4月2日、「新型コロナウイルス対策に関する生活者視点からの提言」を取りまとめ、政府（安倍晋三 内閣総理大臣／西村康稔 経済再生担当大臣 宛）および自治体（小池百合子 東京都知事 宛）に提出いたしました。

（1）感染拡大防止策による日常生活の不安の払しょく （2）経済活動に関する不安の払しょく

という2点に絞ったシンプルな内容ではありますが、事態が刻一刻と変化する中、「国民の生活・生命を守る」という使命のもと、生活者の声を発信をしていくことが重要だと考え、今回の提言に至っております。

本提言については今後、関係各所に対し提出してまいります。

2020年4月2日

国民生活産業・消費者団体連合会（生団連）

TEL：03-6833-0493

FAX：03-6833-0494

新型コロナウイルス対策に関する生活者視点からの提言

新型コロナウイルス感染拡大が続いており、新型インフルエンザ等対策特別措置法に定める「緊急事態宣言」の発令が取りざたされるまでの事態となっている。政府および自治体は、根本的重要課題である感染拡大防止、そして医療体制崩壊の阻止と、それらとは両立の難しい経済・社会活動の維持という政策目標を同時に達成しなければならない。専門家の意見や各界のヒヤリングも踏まえながら、重い判断を続けていくこととなる。

こうした重大な国家運営の局面において、「国民の生活・生命を守る」という使命のもと、企業および消費者団体、さらには NPO 法人等が参画し、生活者の生の声が集約される我々生団連は、今後の政策運営に関し、国民生活における不安払しょくのため、生活者視点から以下の 2 点について政府および各自治体に強く要望する。

（1）感染拡大防止策による日常生活の不安の払しょく

不安を抱いたままの自粛が国民生活を混乱させる最大の要因である。政府および自治体は、国民に対して、感染拡大防止策そのものの説明はもとより、生活必需品の供給体制等も含めた日常生活に関する必要十分な合理的かつ具体的な説明を適時適切に行い、国民の納得感と安心感の醸成に努めること。

特に、「緊急事態宣言」の発令やそれに基づく自治体ごとの強力な措置など、国民生活により深刻な影響を及ぼす対策を講じる場合には、その判断に至った科学的根拠や今後の見通し等に関して十分に納得性のある説明が求められる。

（2）経済活動に関する不安の払しょく

企業や家計の経済活動において、一定の制限を受ける中にも将来への安心感が持てるような経済対策を明示し、可及的速やかに実行することを要望する。現在すでに、事業活動へのマイナス影響が大きい分野への経済的支援、雇用の維持、休業補償、現金・商品券給付などの経済対策が議論されているが、手続きの簡素化等を含めた実現性・実効性の高い対策を講じること。

生団連は、以上を要望するとともに、会員である企業・消費者団体が一丸となり、政府や自治体と手を携え、事態打開に向け努力するものである。